

(1998. 6～発行)

県連速報NO. 166

(栃木県生協連・速報)

発行責任者 会長 竹内明子

編集責任者 専務 鎌柄克美

2013年1月4日(金)

今年もよろしくお願ひいたします。

2013年を迎えました。ヨーロッパの経済の危機と日本のデフレ経済、東日本大震災からの復興、原発事故により長期化している避難生活、放射性物質の影響など、一昨年から対応が求められる課題が続いています。今後、TPPや消費増税の問題など、国民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

県内は、引き続き農業や観光業への影響、若年層の雇用問題、人口減少と高齢化の進行、単身世帯の増加など社会的な対応が求められています。

組合員の暮らしは、消費の抑制をせざるを得ない状況が続いており、会員の経営環境は厳しさが続いています。暮らしの様々な変化、フェイスブックやツイッターの一般的な利用に見られるIT化の普及など、生協として組合員さん一人一人への対応力、提案力・企画力が重要性を増しています。また、生協のガバナンス強化とコンプライアンスの遵守、会計との関係では消費生活協同組合法施行規則(第4章管理第66条～第153条)に沿った運用と共に一層経営基盤の強化が求められています。

県連は43周年、5次中計(13～15年度)策定の時期を迎えています。昨年の国際協同組合年において、生協の役割を考え社会的に発信する時期を得ました。ICA臨時総会では「2020年の挑戦」が採択されました。協同組合の役割を考え発揮することが、今後とも重要になっています。

食の安全、消費者課題、防災の取組、子育て支援、地域福祉、NPOとの連携など、社会的課題での役割も重点を絞りながら、会員に貢献できる県連活動を進めて行きたいと考えております。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

会長理事 竹内 明子